



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
平成29年5月30日

職業安定部	職業安定課
職業安定課長	宮崎 正人
地方労働市場情報官	長田 光市
電話	055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き (平成29年4月分)

- 平成29年4月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.33倍**で、前月に比べて0.04ポイント上昇。
- 平成29年4月の新規求人倍率(季節調整値)は**2.01倍**で、前月に比べて0.34ポイント上昇。
- 平成29年4月の正社員有効求人倍率は**0.70倍**で、前年同月に比べて0.14ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

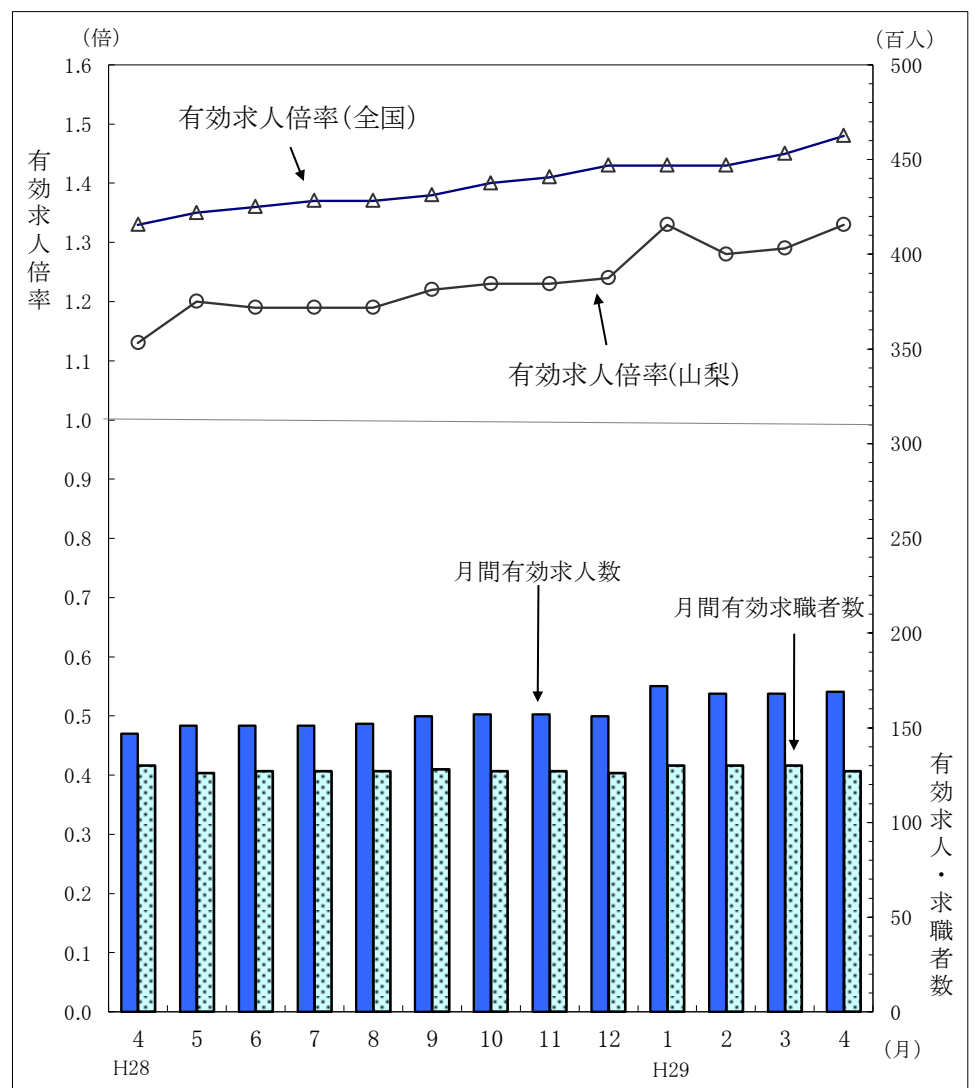
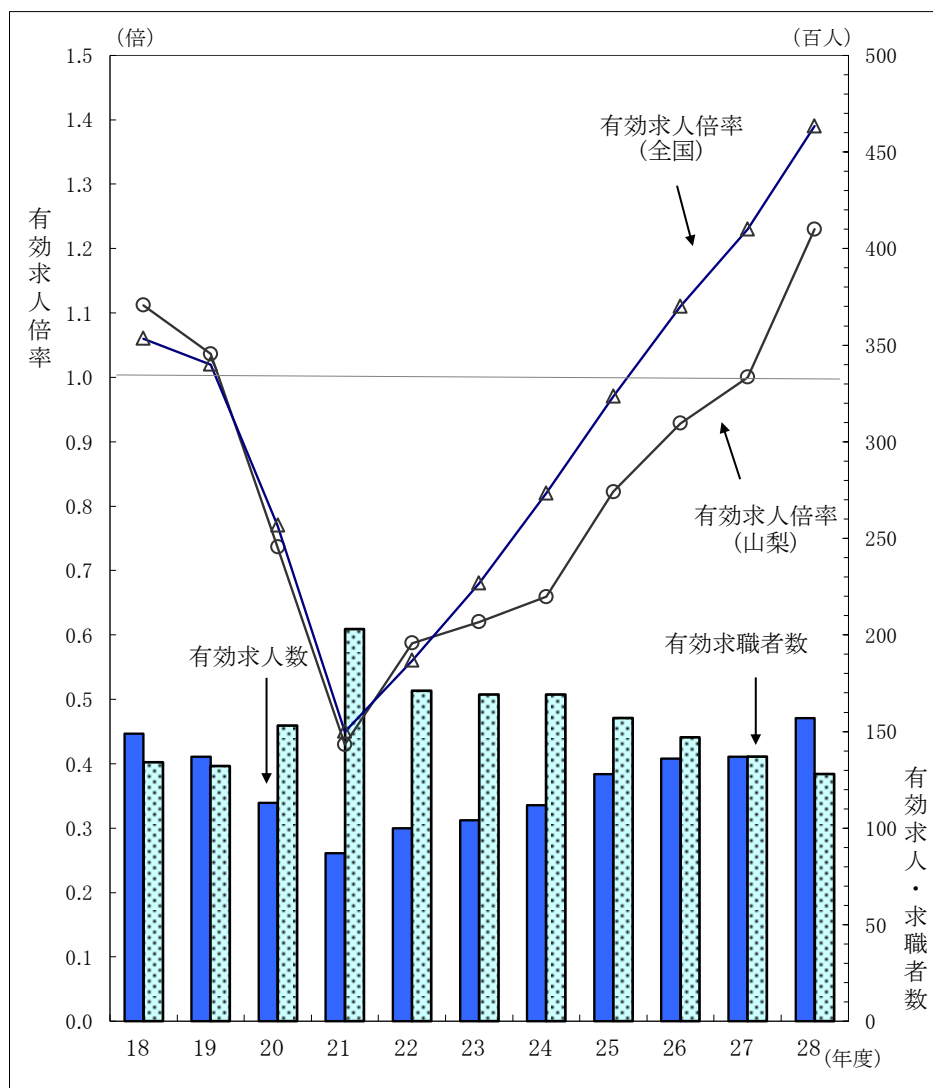
平成29年4月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人(季節調整値)は16,933人となり、前月に比べ1.1%(182人)増加し、有効求職者(同値)は12,700人で前月に比べ▲2.2%(292人)減少となりました。
(※2参照)

新規求人(原数値)は6,413人となり、前年同月と比較すると16.5%(909人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業35.2%(101人)、製造業49.2%(381人)、情報通信業107.3%(59人)、運輸業、郵便業106.5%(214人)、学術研究、専門・技術サービス業103.7%(56人)、生活関連サービス業、娯楽業0.6%(2人)、医療、福祉22.0%(212人)、サービス業4.6%(44人)は増加となりました。

一方、卸売業、小売業▲7.0%(50人)、宿泊業、飲食サービス業▲3.9%(21人)、教育、学習支援業▲30.3%(37人)は減少となりました。
(※3参照)

新規求職者(原数値)は3,899人となり、前年同月と比較すると▲5.4%(223人)減少となりました。雇用形態別で見ると、常用(パートを除く)は2,229人で▲10.6%(264人)減少となりました。また、退職者のうち事業主都合退職者は385人で▲22.4%(111人)減少し、自己都合退職者は873人で▲4.6%(42人)減少となりました。
(※2参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

有効求人倍率(季節調整値)

月	H28 4	5	6	7	8	9	10	11	12	H29 1	2	3	4
県	1.13	1.20	1.19	1.19	1.19	1.22	1.23	1.23	1.24	1.33	1.28	1.29	1.33
全国	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 (P:ポイント)

項目	年月	28年4月 (前年同月)	29年3月 (前月)	29年4月	対前月		対前年同月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1	月間有効求職者数(人)	14,277	13,672	13,841	1.2	169	▲ 3.1	▲ 436	
	季節調整値	13,047	12,992	12,700	▲ 2.2	▲ 292	-	-	
2	新規求職申込件数(件)	4,122	3,670	3,899	6.2	229	▲ 5.4	▲ 223	
	季節調整値	3,185	3,213	3,203	▲ 0.3	▲ 10	-	-	
3	月間有効求人数(人)	14,822	17,823	17,334	▲ 2.7	▲ 489	16.9	2,512	
	季節調整値	14,700	16,751	16,933	1.1	182	-	-	
4	新規求人数(人)	5,504	6,086	6,413	5.4	327	16.5	909	
	季節調整値	5,564	5,380	6,430	19.5	1,050	-	-	
5	就職件数(件)	1,435	1,557	1,348	▲ 13.4	▲ 209	▲ 6.1	▲ 87	
6	紹介件数(件)	5,355	5,873	4,569	▲ 22.2	▲ 1,304	▲ 14.7	▲ 786	
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.04	1.30	1.25	-	▲ 0.05	-	0.21	
	季節調整値	1.13	1.29	1.33	-	0.04	-	0.20	
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.34	1.66	1.64	-	▲ 0.02	-	0.30	
	季節調整値	1.75	1.67	2.01	-	0.34	-	0.26	
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	34.8	42.4	34.6	-	▲ 7.8	-	▲ 0.2
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	26.1	25.6	21.0	-	▲ 4.6	-	▲ 5.1

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。
 - 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。
- ※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成29年4月の新規求人数(原数値)は6,413人となり、前年同月比でみると、16.5%(909人)増加となりました。
 主な産業別でみると、同比で建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業は減少となりました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比49.2%(381人)増加となりました。その中で、主力の食料品製造業87.2%(163人)、金属製品製造業38.6%(22人)、生産用機械器具製造業61.6%(45人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業91.9%(34人)、電気機械器具製造業38.2%(21人)は増加となりましたが、はん用機械器具製造業▲6.8%(▲4人)、業務用機械器具製造業▲22.9%(▲8人)、輸送用機械器具製造業▲45.5%(▲10人)は減少となりました。

項目 産業名	H29.3	H29.4		前月差 (人)	前年同月差 (人)
	人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H28.4)		
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	102	▲ 33.5 (173)	115	13	▲ 58
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	1	66.7 (3)	5	4	2
D 建設業(06~08)	430	35.2 (287)	388	▲ 42	101
(06 総合工事業)	267	13.7 (175)	199	▲ 68	24
E 製造業(09~32)	854	49.2 (774)	1,155	301	381
09 食料品製造業	170	87.2 (187)	350	180	163
10 飲料・たばこ・飼料製造業	48	106.3 (32)	66	18	34
11 繊維工業	23	110.0 (20)	42	19	22
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	900.0 (1)	10	8	9
13 家具・装備品製造業	10	0.0 (7)	7	▲ 3	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	0.0 (15)	15	2	0
15 印刷・同関連業	12	200.0 (3)	9	▲ 3	6
16 化学工業	23	▲ 36.4 (11)	7	▲ 16	▲ 4
17 石油製品・石炭製品製造業	0	- (0)	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36	▲ 19.0 (42)	34	▲ 2	▲ 8
19 ゴム製品製造業	5	▲ 33.3 (3)	2	▲ 3	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業	10	100.0 (12)	24	14	12
22 鉄鋼業	3	60.0 (5)	8	5	3
23 非鉄金属製造業	25	- (0)	7	▲ 18	7
24 金属製品製造業	57	38.6 (57)	79	22	22
25 はん用機械器具製造業	18	▲ 6.8 (59)	55	37	▲ 4
26 生産用機械器具製造業	53	61.6 (73)	118	65	45
27 業務用機械器具製造業	55	▲ 22.9 (35)	27	▲ 28	▲ 8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	52	91.9 (37)	71	19	34
29 電気機械器具製造業	91	38.2 (55)	76	▲ 15	21
30 情報通信機械器具製造業	20	237.5 (16)	54	34	38
31 輸送用機械器具製造業	44	▲ 45.5 (22)	12	▲ 32	▲ 10
20, 32 その他の製造業	84	0.0 (82)	82	▲ 2	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	9	▲ 60.0 (5)	2	▲ 7	▲ 3
G 情報通信業(37~41)	83	107.3 (55)	114	31	59
H 運輸業, 郵便業(42~49)	243	106.5 (201)	415	172	214
I 卸売業, 小売業(50~61)	750	▲ 7.0 (710)	660	▲ 90	▲ 50
J 金融業, 保険業(62~67)	32	135.3 (17)	40	8	23
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	110	▲ 10.7 (75)	67	▲ 43	▲ 8
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	121	103.7 (54)	110	▲ 11	56
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	524	▲ 3.9 (545)	524	0	▲ 21
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	474	0.6 (338)	340	▲ 134	2
O 教育, 学習支援業(81,82)	110	▲ 30.3 (122)	85	▲ 25	▲ 37
P 医療, 福祉(83~85)	1,043	22.0 (964)	1,176	133	212
Q 複合サービス事業(86,87)	40	▲ 8.4 (154)	141	101	▲ 13
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,020	4.6 (962)	1,006	▲ 14	44
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	140	7.7 (65)	70	▲ 70	5
合計	6,086	16.5 (5,504)	6,413	327	909
29人以下	4,017	20.5 (3,453)	4,161	144	708
30~99人	1,497	4.3 (1,434)	1,495	▲ 2	61
100~299人	413	6.3 (446)	474	61	28
300~499人	50	▲ 4.2 (71)	68	18	▲ 3
500~999人	52	302.6 (39)	157	105	118
1,000人以上	57	▲ 4.9 (61)	58	1	▲ 3

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(64.9%)、30~99人(23.3%)、100~299人(7.4%)、300~499人(1.1%)、500~999人(2.4%)、1000人以上(0.9%)です。